

こんにちは。毎月の「人事労務解決コラム」とは別に、人事労務に関する最新情報をタイムリーにお伝えしていきます。

【今回のテーマ】「個人情報の管理徹底を要請 経産省、業界3団体に」

社会保険労務士事務所セオス：<http://ceoss-sr.jp>

---

以下、7月15日付の日本経済新聞からの抜粋です。

経済産業省は15日、全国学習塾協会と全国学習塾協同組合、日本通信販売協会に対し、取り扱う個人情報が外部に流出しないよう管理の徹底を要請した。ベネッセホールディングス傘下のベネッセコーポレーションで顧客情報が漏洩した問題を受け、個人情報保護法の順守を改めて求めた。

経産省の松岡建志サービス政策課長が3団体に要請書を手渡した。全国学習塾協同組合の森貞孝理事長は「名簿業者から適正に取得されたものかどうか、丁寧に確認する」と述べた。日本通信販売協会の佐々木迅会長は、本人の同意に基づいて個人情報を扱うことを「(会員企業に)改めて徹底させる」と話した。

茂木敏充経産相も同日、「委託先事業者を含めて個人情報保護管理を徹底させることが重要だ」との考えを示した。ベネッセの事案では、ベネッセがデータベースの保守管理を委託した業者を通じて情報が漏れたことがわかっている。

抜粋ここまで。

個人的な見解ですが、今回のベネッセの対応は「母親目線からベネッセがどう見られるか？」という点（教育産業で一番大切な点のひとつ）が欠落しているように感じてしまいます。

各家庭に届いたお詫び文には、「現時点でクレジットカードなどの情報が漏れたことは確認されていません。新しい事実が確認されたら、ホームページ上でご報告させていただきます。」と記載されていたようです。

これでは、ブログで謝罪するレベルの対応と批判されても仕方ありませんし、「顧客情報軽視」の姿勢が改まっていなと受け止められかねません。

不謹慎な言い方になってしまいますが、不祥事が起こった時こそ、その企業の実力が試されるステージであり、もう少し踏み込んで言えば、ビジネス的には実はチャンスとなりうる時代になっていると私は思っています。

潔さ・正直さが、時には武器になり、企業イメージを高めることができます。

今回のベネッセの一連の対応は、残念ですが企業イメージを大幅にダウンさせたものだったと言わざるを得ません。

さておき、今回の事件を受けて経済産業省が要請を出したのが全国学習塾協会と全国学習塾協同組合、日本通信販売協会の3団体だったことについて少し意外に感じましたが、学習塾業界にとっても今回の事件によって力量を試される時期に来たなとも感じます。

「子どもの個人情報はプラチナデータである」ことを、今回の事件を通して世間は認識しました。このことを見誤らないことが、今後の学習塾業界にとってポイントになりそうです。